



ましゅん

「ましゅん」とは、
沖縄の言葉で「一緒」の意味。
会員の皆様とともに歩むという
想いがこめられています。



CONTENTS

- 2P ●令和7年商工会合同新年会受賞祝賀会
●沖縄県・長野県の経済団体懇談会
- 3P ●青年部だより ●女性部だより
- 4P ●琉球大学とのDX連携協定
●経営力支援事例報告会
- 5P ●持続化補助金活用事例
●経営革新計画物語
- 6P ●【コラム】労務のお悩み 社労士 古波蔵 精がお答えします!
●新任職員紹介 ●融資制度のご案内
●シルバー派遣事業のご案内
- 7P ●健康経営を始めませんか?
- 8P ●小規模企業共済のご案内

祝

令和7年
商工会合同新年会及び受賞祝賀会

令和7年1月8日（水）、ノボテル沖縄那覇にて商工会合同新年会及び受賞祝賀会が開催されました。幕開けのかけやで風を沖縄県商工会女性部連合会が披露、本会松田副会長より開会の辞、米須会長が挨拶を述べ、続いて沖縄県照屋副知事、内閣府沖縄総合事務局三浦局長が祝辞を述べました。春の叙

勲受章1名・秋の褒章受章1名、そして第64回商工会全国大会において、中小企業長官表彰や全国連会長表彰・事業推進優良商工会等表彰に33名3団体が受賞され、祝賀会にて表彰しました。当日は250名以上の参加があり、盛大に新年を祝いました。



受賞者集合写真



来賓祝辞を述べる
沖縄総合事務局三浦局長



来賓祝辞を述べる
照屋副知事



挨拶を述べる
沖縄県商工連米須会長



新年を寿ぎ鏡開きをする来賓の皆様



沖縄県商工会女性部連合会による幕開け

沖縄県・長野県の経済団体懇談会 開催

1月30日（木）、沖縄ハーバービューホテルにて、長野県主催の「沖縄県・長野県の経済団体懇談会」が開催されました。

長野県からは阿部守一県知事、間瀬一郎県商工会連合会会長をはじめ、行政関係者や商工会・商工会議所などの経済団体が参加しました。一方、沖縄県からは米須県商工会連合会会長をはじめ、主要経済団体、商工会議所連合会、中小企

業団体中央会、JTA（日本トランスポーション航空）、旅行会社等の関係者らが出席しました。今回の懇談会では、「地域経済の振興に向けた経済団体の取り組み」をテーマに、両県の経済団体による相互連携の強化や、新規事業の展開・事業拡大について活発な意見交換が行われました。



挨拶を行う
沖縄県商工連米須会長



会議の様子



沖縄県・長野県の経済団体懇談会の集合写真

青年部だより

令和7年
県青連合同新年会・新春名刺交換会を開催



全体集合写真

青年部員が一堂に会し情報交換並びに交流を図り、それぞれの事業活動を拡大する機会を生み出すことを目的に「令和7年県青連合同新年会・新春名刺交換会」が去る令和7年1月21日（火）、南の美ら花ホテルミヤヒラ（石垣市）において開催され、県内の青年部員総勢78名が参加しました。

真栄田孝典青連会長より新年の挨拶があり、川満俊二青連歴代副会長の乾杯の挨拶のあと、名刺交換会や支部PRタイムなどを行い終始賑やかな雰囲気の中、業種や地域の垣根を越えて部員相互の交流を深めました。



支部PRタイムの様子



女性部だより

商工会女性部トップセミナー開催
健康経営の推進を学ぶ



セミナー会場風景

令和6年商工会女性部トップセミナーが去る11月15日（金）、今帰仁村にて開催されました。本セミナーには約59名の女性部員が参加し、商工業に携わる女性として経営環境の変化に対応する知識を習得するとともに、地域経済を牽引する女性リーダーとしての資質向上を図ることを目的としました。また、商工会女性部の健全な発展と活動強化にも資する機会となりました。

今回のセミナーでは、株式会社カリアの宇栄原千春氏を講師に迎え、「健康経営の推進は女性のリーダーシップから」をテーマに講演が行われました。宇栄原氏は、健康経営の重



セミナーの様子

要性について解説し、従業員の健康管理が労働生産性や企業価値の向上につながることを強調しました。さらに、「従業員は代表者の姿を見ています。リーダー自身が健康的な後ろ姿を見せることで、頼れる存在としての信頼感が生まれます」と述べ、自ら健康を意識することの大切さを訴えました。

講演では、日頃の運動習慣やバランスの取れた食事の重要性について具体的な事例を交えながら説明が行われ、実際のダイエット成功例も紹介されました。参加者は熱心に耳を傾け、健康経営の実践に向けた意識を高める有意義な機会となりました。

沖縄におけるDXの推進に向けた デジタル人材育成事業に係る協定締結式

令和6年11月22日(金)、那覇市のホテルコレクティブにて、沖縄県商工会連合会を含む県内14機関による「沖縄におけるDXの推進に向けたデジタル人材育成事業に係る協定」が締結されました。

うになります。

協定締結式では、琉球大学の西田学長によるプロジェクト概要説明や、RICCA DXのデモンストレーションが行われ、参加者は実際にDX動画コンテンツを視聴し、小テストに挑戦しました。

この協定は、琉球大学が中心となり、沖縄県の労働生産性向上とデジタル人材不足の解決を目指すものです。具体的な取り組みとして、「RICCA DX(リッカ ディーエックス)」と呼ばれる動画配信システムとDX動画コンテンツが導入されます。これにより、県内中小企業経営者や従業員がいつでもどこでもDXに関する学習を行えるよ

連携機関には、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、経済団体、金融機関、大学などが名を連ねています。今後、これらの機関が協力して、RICCA DXの活用を県内各所に広げ、沖縄のデジタル人材育成とDX推進に取り組みしていきます。



協定締結後の記念撮影



協定締結式の様子

内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、一般社団法人沖縄県経営者協会、沖縄県商工会連合会、一般社団法人沖縄県情報産業協会、沖縄県中小企業家同友会、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター、株式会社琉球銀行、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄セルラー電話株式会社、公立大学法人名城大学、国立大学法人琉球大学

協定締結機関



【RICCA DX】

<https://dlab.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

経営力向上支援事業 経営支援事例発表会を開催

県内各地の経営指導員の伴走支援事例を共有して、
支援力の底上げを図る

1月24日(金)、沖縄産業支援センターにおいて、令和6年度経営力向上支援事業報告会を開催しました。この報告会は、毎年1月末に各商工会の経営指導員が取り組んだ支援について、経営支援のきっかけや支援にあたっての視点、具体的な支援内容や成果等について報告するというものです。

午前の部は、経営力向上支援事業として実施している計画的OJT(商工会に入職2年未満の経営指導員対象)に取り組んだ12名の新人指導員が報告を行いました。

午後からは、課題別OJT(すべての経営指導員対象)として、今年度実施した支援の中で、4つのブロック(北部分室、中部分室、南部分室、先島分室)で成果の出た特徴的な支援事例を選定し、経営指導員や来賓の前で発表しました。8名ともにそれぞれ多彩な支援内容でしたが、本年度の発表においては、ITツールの活用支援や他の支援機関と連携した多角的な支援、地域課題への取り組みなど、単なる補助金の提案ではなく、事業所や地域の課題を整理し、その解決策について様々な支援策を活用している事例が多くありました。

来賓の皆様からは高い評価を頂くとともに参加した経営指導員からはモチベーションアップにつながったという声があり、有意義な事例発表会となりました。

支援事例発表を行う経営指導員の皆さん



UP!



Product development example

持続化補助金を活用した販路開拓事例

経営課題と持続化補助金の概要

「日本刀鍛錬所 兼工房」は1984年より南城市にて工房を開設しており、昨年40周年を迎えた沖縄県で唯一の日本刀鍛錬所です。代表の兼濱氏は1973年に長野にある日本刀鍛錬所の「故宮入清平師」に弟子入りし、約10年の修業を積み、文化庁から「作刀許可」を受けた県唯一の刀匠です。全国でもこの許可を持つものは300人程度。日本刀の素材と全く同じ小型の「琉球刀子」「切り出し小刀」が代表作ですが、持続化補助金を活用し、生産性向上のための機械導入、HPのリニューアル/オンラインショップの開設により販路開拓に取り組みました。



代表・兼濱 昇氏

補助事業の成果

サイトリニューアル・開設により、日本刀の文化的な情報の発信と鍛冶の仕事から生まれる作品の魅力、またギフト商品としての価値を幅広い客層にPRすることができるようになりました。また、工房では「琉球ナイフ作り体験」を行っており、刀匠から直接、鍛冶体験が学べること、世界に一つだけのマイナイフ制作が人気となっています。2024年、南城市の地域資源及び歴史・文化的にゆかりのあるものを活用して開発された優良な推奨品「なんじょうセレクション」として、この体験が最優秀賞に選ばれました。



日本刀と関わり続けて51年

経営指導員より

【南城市商工会】経営指導員 與儀 亜希子

世界的にも注目されている日本刀文化。長い歴史に培われた伝統的な技術を大切にしつつ、鍛冶の技術と沖縄伝統漆文化を融合した新しいアプローチで日本刀文化を現代・次世代へ継承するサポートを引き続き続けてまいります。

事業所名	日本刀鍛錬所 兼工房
所在地	南城市大里字大城 1682-1
代表者	兼濱 昇(清周)
業種	製造業
電話番号	098-945-9297

経営革新物語 事業所名：合名会社 崎元酒造所

課題

コロナ回復以降の売上伸び悩みに加え、原材料やエネルギー価格高騰、価格転嫁難等の経営問題に加え、泡盛の消費、生産量が減少傾向にあり、市場環境は厳しい状況にあります。こうした状況下、市場動向を反映した新たな商品や販路先を創出し、自社ブランドのPRと認知度向上を図っていくことで持続的経営に向けた改善策に取り組む必要がありました。

経営革新計画の概要

2019年に友好交流協定を結ぶ北海道礼文島の昆布と、与那国町の黒糖をブレンドした「黒糖昆布酒」と、このもろみから作られる「黒糖昆布酢」の新商品開発と販路開拓に取り組みます。礼文島とのコラボ商品は今回が初めてではなく「波声(はごえ)」という、礼文島の湧き水を使用した泡盛を商品化したという経緯があり、礼文島と与那国島の更なる交流活性化にも寄与して参ります。商品の販売は令和7年6月を予定しています。

経営指導員より

【与那国町商工会】経営指導員 藏盛 希美

経営計画書の作成支援を通して、現状整理や原価計算の考え方、黒糖昆布酒を製造する際に生まれるもろみ酢が既存商品よりも生産工程を省いた状態で製品化できることといったことに気づき、また販路開拓の面でも様々なアイデアが出てきました。計画書作成を通して経営者が自ら気づきを得られるような支援ができ良かったです。今後も継続し支援して参ります。



「波声」と 崎元俊男代表と藏盛経営指導員
「度数60度の花酒 与那国」



酒造所内の売店では多くの自社商品を購入できます

事業所名	合名会社 崎元酒造所
代表者	崎元 俊男
創業	昭和2年4月
所在地	沖縄県八重山郡与那国町字与那国2329番地
電話番号	0980-87-2417
URL	https://www.sakimotoshuzo.com/

New employee

新任職員紹介



名護市商工会 記帳専任職員
当真 嗣駿

1月より新規採用職員として名護市商工会に勤務することになりました。与那原町出身の当真と申しますが、少しでも早く皆様のお力になれるよう日々頑張ります。よろしくお願ひします。



与那原町商工会 経営指導員
篠原 司

1月から与那原町商工会に経営指導員として赴任いたしました。会員の皆様から頼られる存在に早くなれるよう精一杯取り組んでいきます。宜しくお願いします。



嘉手納町商工会 記帳専任職員
平仲 隼典

11月から嘉手納町商工会に記帳専任職員として採用されました。はじめての町で慣れないことも多いですが、町民の方々に接しやすい職員と思っただけのよう一生懸命がんばります!! よろしくお願ひします!!!

コラム COLUMNS

育児介護休業法 2025年改正

皆様こんにちは。社会保険労務士の古波蔵精です。
改正育児介護休業法が令和7年(2025年)4月より施行されます。男女双方の仕事と育児・介護を両立や介護離職防止等を目的として、次の通りの改正が行われます。

- 1 子の看護休暇を「子の看護等休暇」に改称し、次の通り内容を拡充
 - ①対象となる子を小学校3年生修了前に引上げ
 - ②取得事由に「感染症による学級閉鎖、入学式等」を追加
 - ③「労使協定により除外する労働者」の要件から「勤続期間6ヶ月未満」を撤廃
- 2 育児のための所定外労働の制限の対象を「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者」まで拡大
- 3 育児短時間勤務制度の代替措置にテレワークを追加
- 4 育児のためのテレワーク導入(努力義務)
- 5 育児休業取得状況の公表義務の適用対象事業所の人数要件を「300人超」まで拡大
- 6 介護休暇において、「労使協定で除外する労働者」の要件から「勤続期間6ヶ月未満」を撤廃
- 7 介護離職防止のための雇用環境整備の義務化
 - ①介護休業・両立支援制度に関する研修実施
 - ②介護休業・両立支援制度に関する相談窓口設置
 - ③自社労働者の介護休業・両立支援制度に関する事例の収集・提供
 - ④自社労働者へ介護休業・両立支援制度の利用促進に関する方針の周知
- 8 介護離職防止のための個別の周知・確認
- 9 介護のためのテレワーク導入(努力義務)

改正に伴い、就業規則はもろろん、育児・介護休業等の労使協定を締結している場合はその改定も必要となりますので早めの対応をお勧めいたします。
また、育児介護休業法は10月にも改正が予定されていますが、そちらについては次回ご説明いたします。



社会保険労務士 古波蔵 精

会員企業のみならずへ 融資制度のご案内

マル経・沖経融資制度

無担保 無保証 低金利 手数料不要

融資限度額 2,000万円	返済期間(据置) ■ 運転資金 10年以内(2年以内) ■ 設備資金 10年以内(2年以内)	貸付金利(固定金利) マル経 = 1.55% 沖経 = 1.65% <small>※令和7年2月現在</small>
--------------------------------	---	--

お問合せ先 最寄りの商工会にお気軽にご相談ください。経営指導員が親身になってサポートします。
なお、マル経・沖経資金の詳細情報は、沖縄県商工会連合会のホームページでもご覧いただけます。 <https://www.oki-shokoren.or.jp/support/financing/>

令和6年度 高齢者活躍人材確保育成事業

シルバー派遣事業のご案内!

臨時的・短期的又は軽易な業務

下記の市町にあるシルバー人材センターにお気軽にお問い合わせ下さい。

名護市、うるま市、宜野湾市、北谷町、西原町、豊見城市、糸満市、南城市、石垣市
(公社)沖縄県シルバー人材センター連合

「健康経営」を宣言しませんか？



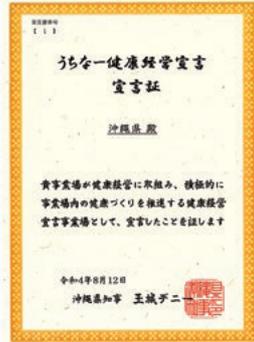
健康経営®とは

従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

うちなー健康経営宣言とは

令和3年4月1日から、県内の事業場が健康経営に取り組むことを決意し、「うちなー健康経営宣言」登録申請書を全国健康保険協会沖縄支部または沖縄労働局へ提出することにより、沖縄県知事名で「宣言証」を発行しています。



うちなー健康経営宣言「宣言証」▲

- メリット 1** 労働生産性の向上
従業員の病気リスク軽減
- メリット 2** 組織の活性化
モチベーション向上
- メリット 3** 企業イメージUP!
- メリット 4** 優秀な人材の獲得と定着

「健康経営」実践のポイント！

- POINT 1** 事業場の代表者が健康経営を実践することを決意し、それを社内外に広く公表すること。
- POINT 2** 健診結果に基づき、事業場の健康課題を抽出し、課題を改善するための効果的な取り組みを実践していくこと。

サポートメニュー（無料）

- 事業所の健康度が分かる「事業所カルテ」を呈呈します。健康課題の把握にご活用ください。
- 保健師や管理栄養士などの専門スタッフが、健康づくりの相談に対応します。

詳しくはこちら



現在のうちなー健康経営宣言事業場数

近年、健康経営の意識が高まっており、2,026事業場が宣言しています。（令和7年1月末現在）

うちなー健康経営宣言に関する問い合わせ先

- 全国健康保険協会 沖縄支部 電話：098-951-2211
- 沖縄労働局 健康安全課 電話：098-868-4402



健康経営エキスパートアドバイザー
菊池 和登

雇用環境の変化と健康経営の重要性

現在、多くの企業が人手不足と従業員の高齢化という課題に直面しています。売上の向上は企業経営に不可欠ですが、十分な人手を確保できず、ビジネスチャンスを逃してしまう企業が増えています。また、若手人材の採用が難しく、雇用する側・される側の双方にとって退職年齢の引き上げが必要な状況となっています。このような環境の中で、ほとんどの職場で従業員の平均年齢が上昇しており、企業は時代の変化に応じた対策を

講じる必要があります。その一つが「健康経営」です。健康経営を経営戦略の中で優先度を高めることで、離職率の低下や企業イメージの向上に貢献し、結果的に人手不足の解消につながります。従業員が健康で長く働ける環境を整えることは、企業の持続的な発展に不可欠です。効果が出るまでに時間はかかりますが、持続可能な健康経営に取り組むことで、企業の成長と安定を実現できるでしょう。

県民の健康状態の現状!!

職場における定期健康診断有所見率

70.8% (R5)

全国ワースト2位



主な死因の構成割合

20～64歳 (R4)

生活習慣病といわれる病気が約5割を占める

- 1位 悪性新生物 30.7%
- 2位 心疾患 11.1%
- 3位 肝疾患 10.1%

沖縄県の年齢調整死亡率

全国順位の推移(20～64歳)



アルコール摂取量 全国平均より多い

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している割合(H28)

男性19.4%

女性10.9%

野菜・果物摂取量 少ない

沖縄県の平均(R3)

推奨350g

推奨200g



野菜285.6g

果物127.4g

働き盛り世代の平均歩数 少ない

沖縄県の平均(H28)

推奨8,000歩



男性6,640歩

女性6,366歩

安心 安全 国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金に不安を感じたら

無理のない月額で積立をしたい

制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします

他にもこんな特徴があります。

- ・ 月々の掛金は1,000円から
- ・ 契約者貸し付けの利用が可能
- ・ 共済金の受給権は差押禁止

共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00~17:00

オンラインで加入申込み受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。
掛金払込証明書の電子交付、掛金月額の増額減額、住所等の変更 など

小規模企業共済制度の詳しい内容は

2次元コード又はホームページから
ご確認ください。

小規模共済

検索

資料請求は
こちらから



Be a Great Small.
中小機構